

ア ジ ア 経 済 ト レ ン ド

2 0 0 9 年 2 月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年2月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成
本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<内外需の急激な落ち込みが続く、景気の悪化が雇用面に波及>

・内外需の急激な落ち込みにより、10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は7～9月期の3.8%を大きく下回る3.4%(前期比は5.6%)。輸出が7.2%となつたほか、民間消費4.4%、固定資本形成8.4%。

・足元では、生産の落ち込みに伴い雇用環境が悪化。

内需関連では消費が一段と冷え込んでいる上、機械受注が急減。輸出(通関ベース)は1月に前年同月比32.8%と過去最大の落ち込み。世界同時不況の影響に加えて、旧正月による操業日数の減少が要因。輸出の急減により、1月は再び貿易赤字に。

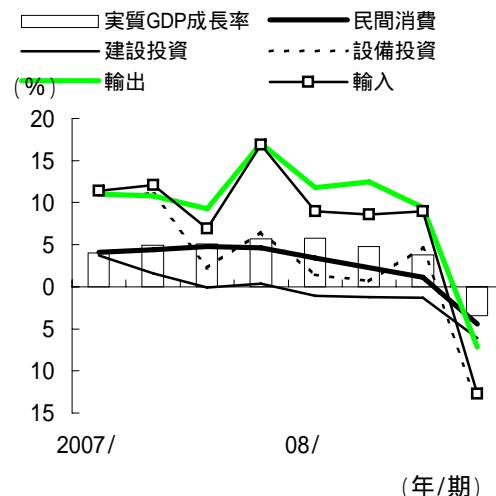
内外需の減速により、製造業では減産が相次ぎ生産指数が急低下。ただし、在庫率の上昇には歯止めがかかりつつある。他方、新規就業者数は1月に10.3万人(前年同月比)、失業率は3.6%(前年同月は3.1%)へ上昇するなど、雇用環境は悪化。

・急務となる雇用対策。政府は、雇用調整助成金の増額、失業保険適用期間の延長、ワークシェアリングへの支援などを打ち出したほか、非正規労働者の解雇拡大を避けるため、「非正規職保護法」により義務づけられている非正規労働者の雇用期間(2年間)を4年に延長することを閣議決定。

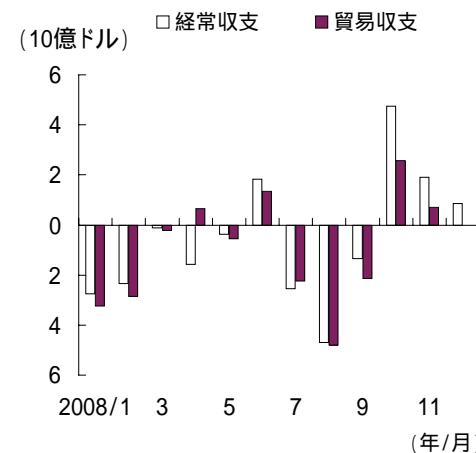
雇用創出として期待されているのが、1月6日に発表された「緑のニューディール事業」(総額50兆ウォン)。主なものは、4大河川周辺を整備する土木工事、LEDの活用、エコカーの普及、太陽熱などの再生エネルギーの開発推進など。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用創出が見込まれている。

・最近の内外需の落ち込みを踏まえると、2009年は3.8%の成長(ゲタは3.8%)になるものと予想。IMFは1月、2009年の成長率見通しを2008年11月の2.0%から4.0%(下半期より回復し2010年は4.2%の成長)。韓国政府も2月、2.0%に大幅下方修正。

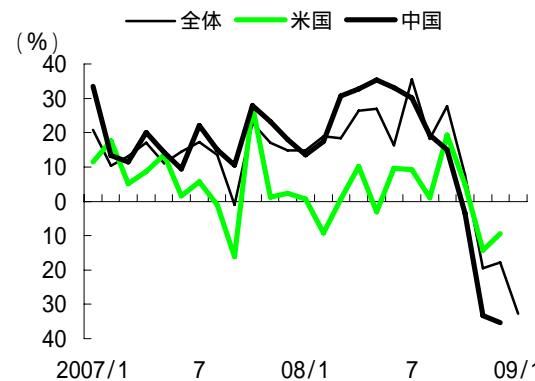
(図表1-1)実質GDP成長率など



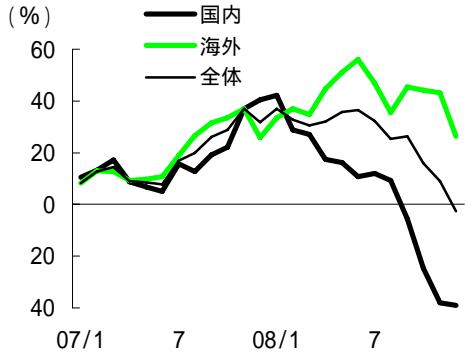
(図表1-2)貿易・経常収支



(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)

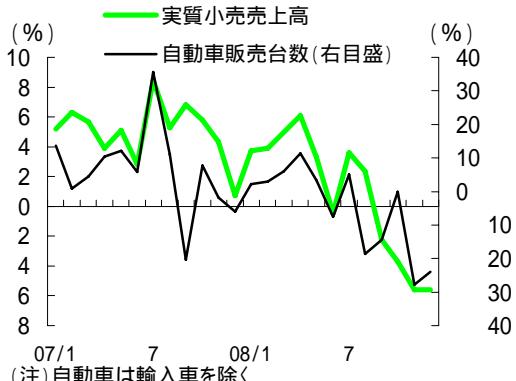


(図表1-4)機械受注(前年同月比)



(注)3カ月後方移動平均、直近は12月 (年/月)

(図表1-5)実質小売売上高(前年同月比)

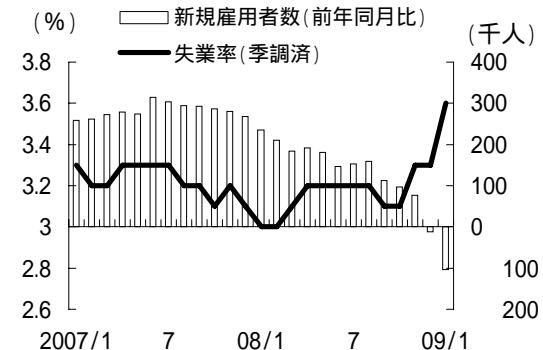


(図表1-6)製造業の生産と在庫



(注)直近は12月

(図表1-7)雇用関連



(図表1-8)11月発表の景気対策

減税(2009年から実施)
・個人所得税 現行の8～35%を6～33%、課税控除額の拡大
・法人税率 現行13～25%を2011年までに10～20%に (13%の税率は今年11%に引き下げ)
・R&D投資減税
・財政支出の拡大(11兆ウォン規模)
・社会間接資本への投資(4兆6,000億ウォン)
・中小企業、農林漁業者に対する支援(3兆4,000億ウォン)
・低所得層に対する支援(1兆1,000億ウォン)
・地方財政支援、青年失業対策など

2. 台湾経済

<2008年10～12月期は 8.4%、内外需の冷え込みが続く>

・2008年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は 8.4%(通年は0.1%)。民間消費が 1.7%、総固定資本形成が 23.2%(民間は 32.3%)と内需が冷え込んだ上、輸出が 19.8%と著しく減速。民間固定資本形成の落ち込みは、主力輸出産業の半導体、液晶パネルの不振によるところが大。

・足元では、内外需の冷え込みが続く。

冷え込む民間消費。小売売上高は12月の前年同月比 10.2%から1月 0.4%となったが、これには旧正月と消費券配布の影響がある。自動車販売台数(登録ベース)は12月 69.2%、1月 41.6%。

急減する輸出。輸出(通関ベース)は12月 41.9%、1月 44.1%(旧正月の影響あり)。中国・香港向けが 50%を超える大幅減。中国沿海部の生産鈍化を考えると、輸出生産拠点向けの生産財(素材、部品、機械)が減少していると推測。

企業倒産やレイオフの広がりにより、失業率は12月5.0%へ(前年同月は3.8%)

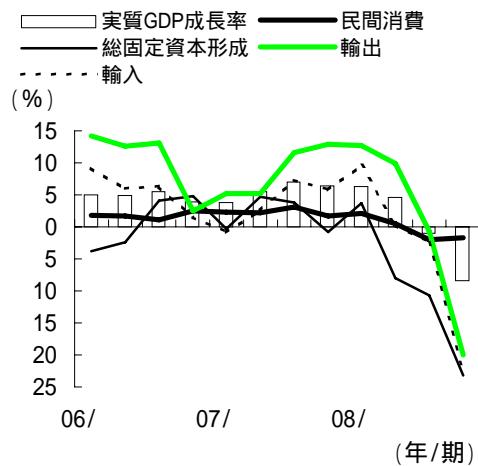
・インフレ圧力の緩和と景気の悪化を背景に、2月19日、政策金利を0.25%ポイント引き下げ(2008年9月以降7回目)。

・政府は公共投資の拡大(*)、投資促進を目的とした優遇措置の導入、消費の刺激(1月18日に1人当たり3,600元の消費券を配布)、不動産市場の活性化、低所得層に対する支援などを柱とする景気刺激策を講じる計画。

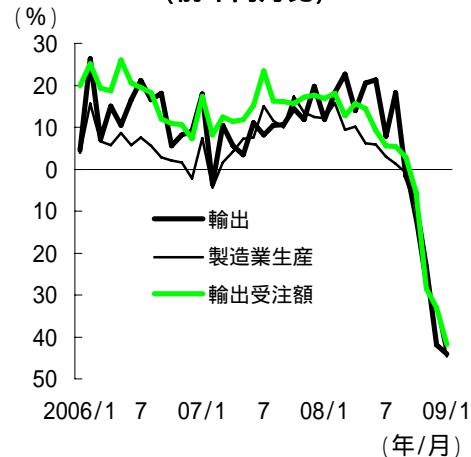
*「愛台十二建設」の下に計画されているプロジェクトは、台湾全島における交通ならびに情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、既存のサイエンスパークの連携や新たな工業団地の建設など。

・2009年は、雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れること、世界同時不況の影響を受けて輸出と設備投資が低迷すること、ゲタのマイナス幅が大きいこと(3.7%)などにより、5.0%の成長になるものと予想。

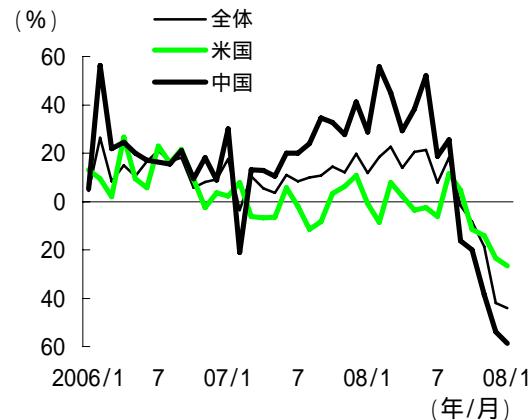
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



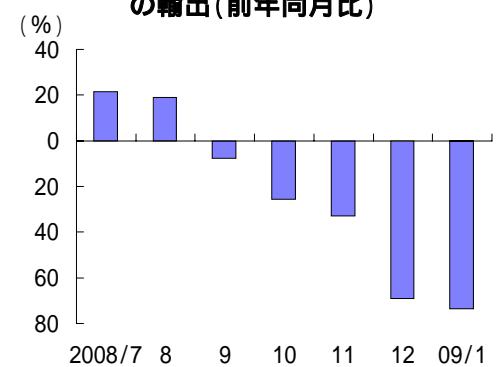
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-3)輸出入(前年同月比)

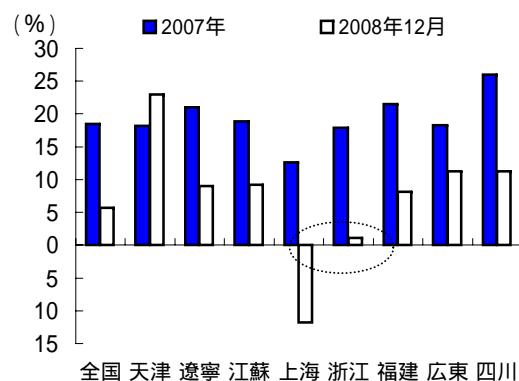


(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)



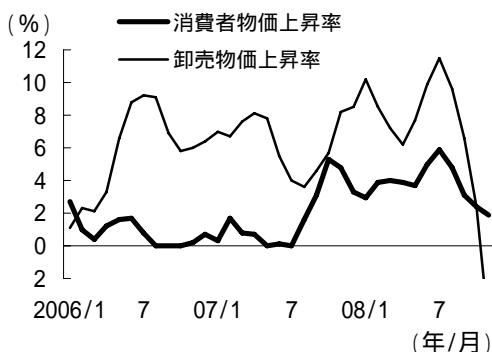
(注)液晶パネルはここに含まれる

(図表2-5)中国の工業生産(前年比)

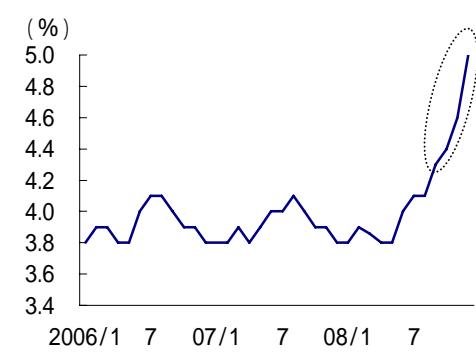


(注)09年1月は旧正月と消費券配布の影響

(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)失業率



3. ASEAN・インド経済

<世界同時不況の影響により減速傾向が強まる>

世界同時不況の影響により、景気減速が強まる。ただし、フィリピンとインドネシアでは民間消費が成長を下支え。2009年は成長率が大幅に低下するものと予想。

シンガポール…10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は3.7%に。前期比成長率(年率換算)は16.9%と、3期連続マイナス。

フィリピン…10～12月期の成長率は4.5%に(通年は4.6%)。輸出と資本形成がマイナスとなった一方、個人消費が4.5%増と成長を牽引。2009年は海外からの送金が伸び悩むことによる影響が表れるものと予想。

インドネシア…内外需に支えられて、10～12月期の成長率は5.2%。ただし、足元では輸出と製造業生産の伸びが前年比マイナスに転じてあり、景気は減速。

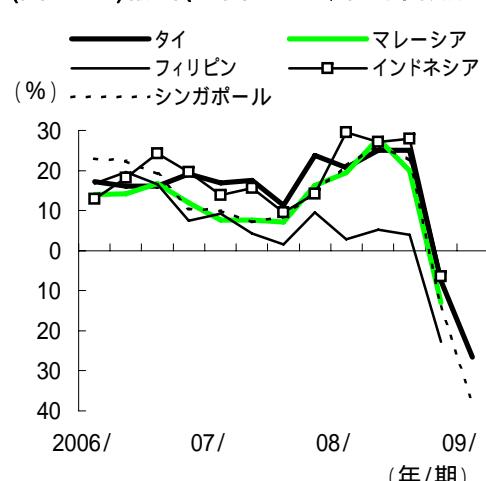
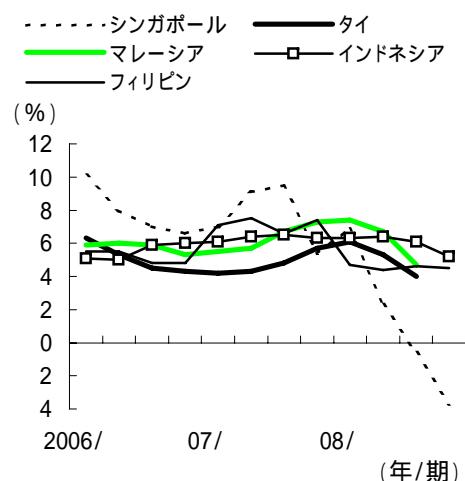
タイ…10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期の3.8%を大幅に下回る4.3%に。民間消費が2.2%増となった一方、輸出8.6%、固定資本形成3.3%に。

ベトナム…輸出が12月、1月と前年割れ。縫製品、履物業界では受注が大幅減。政府は外貨準備を利用して10億ドルの投資を計画しているほか、対ドルレートを3%切り下げて輸出拡大を図る方針。

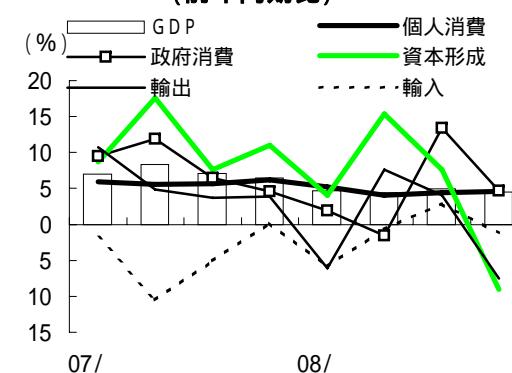
インドの7～9月期の実質GDP成長率は前期の7.9%を下回る7.6%。足元では、内外需の減速が強まる。輸出と国内乗用車販売台数は10月以降、前年割れ。製造業生産も12月に再び前年割れに。

金融緩和(住宅ローンや中小企業向け融資の拡大を含む)が実施されているほか、12月7日、インフラ整備や付加価値税率引き下げ(年度末まで4%ポイント引き下げ)などの景気対策を発表。成長率は2008年度7.0%、2009年度6.0%になるものと予想。

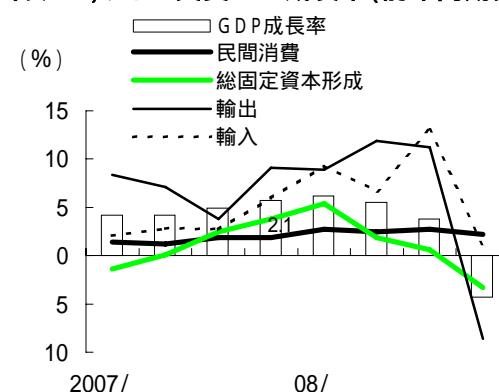
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)輸出(通関ベース、前年同期比)



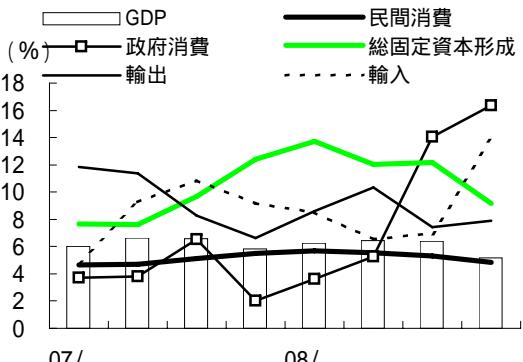
(図表3-3)フィリピンの実質GDP成長率(前年同期比)



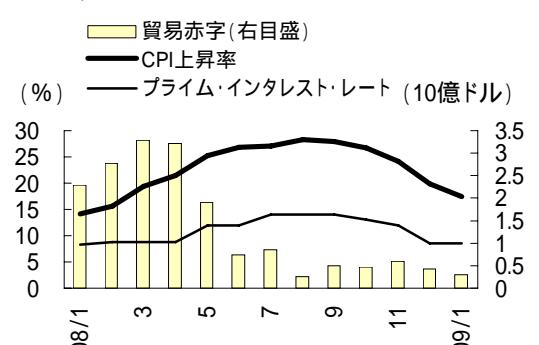
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



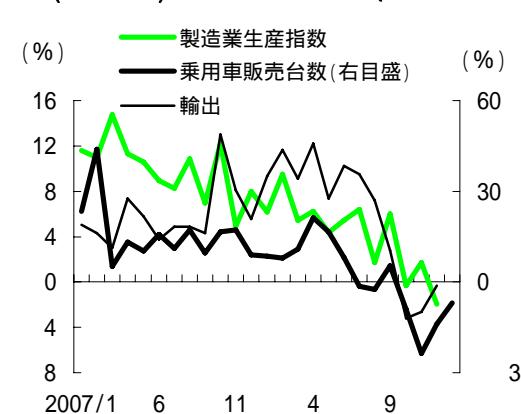
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(資料)CEICデータベース

(年/月)

(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

(図表3-8)各国の成長率

	2005	2006	2007	2008	2009 (予測)
韓国	4.2	5.1	5.0	2.5	3.8
台湾	4.2	4.8	5.7	0.1	5.0
香港	7.1	7.0	6.4	2.5	3.0
タイ	4.6	5.2	4.9	2.6	0.5
マレーシア	5.3	5.8	6.3	4.0	0.1
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.1	3.8
フィリピン	5.0	5.4	7.2	4.6	2.5
ベトナム	8.4	8.2	8.5	6.2	5.1
インド	9.4	9.6	9.0	7.0	6.0
中国	10.4	11.6	13.0	9.0	7.5

(注1)マレーシア、インドの2008年は予測

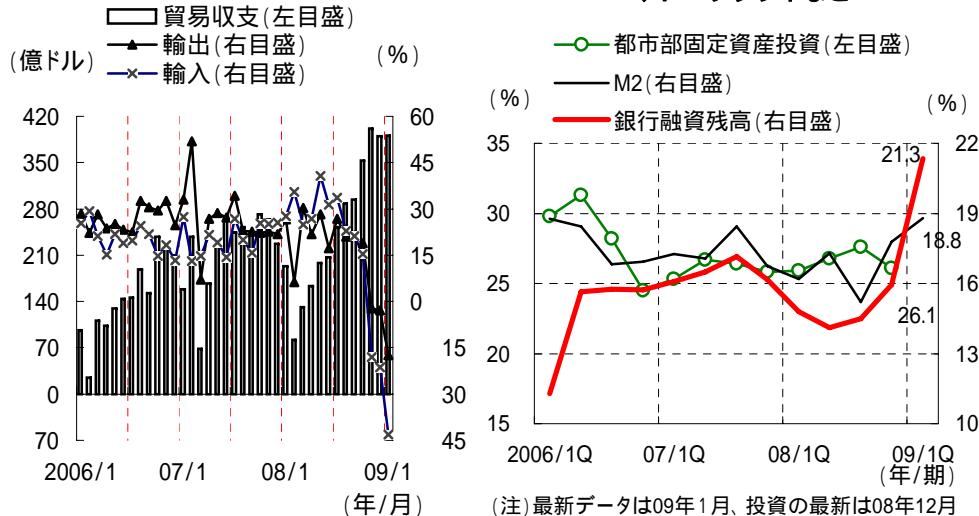
(注2)インドは年度

4. 中国経済

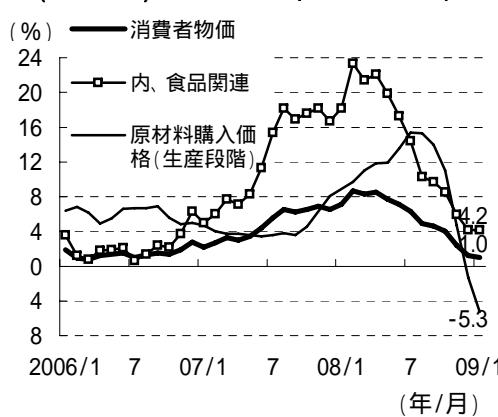
<景気回復の兆候は限定的>

- ・1月の輸出は前年同月比 17.5%の904.5億ドル(旧正月要因を勘案した場合、6.8%増)。2桁台の縮小は99年以来であるが、マイナス幅では当時を上回る。EUやASEANなど、主要輸出先向けは総じて10%超の縮小。工業生産の低迷や一次產品価格の下落により輸入が同 43.1%の513.4億ドルと、大きく落ち込んだことから、貿易黒字は08年11月に次ぐ過去2番目の高水準(391.1億ドル)。
- ・1月のマネーサプライは前年同月比18.8%増、銀行融資残高は同21.3%増と、急激な伸びを示す。半面、消費者物価指数は前年同月比 + 1.0%と、2006年7月以来の緩慢な上昇。原材料購入価格は2カ月連続で前年比マイナスと、デフレー歩手前の状況。
- ・1月の自動車、鉄鋼に続き、繊維や造船などの産業調整・振興策を公表。買い替え支援や繊維関連の増值税の輸出還付率引き上げ等の救済措置に加え、生産調整や再編奨励を盛り込む。
- ・旧暦の年末年始期間中の小売売上高は、前年同期比13.8%増(名目)。拡大ペースの鈍化が続く。実質ベースでも、減速傾向が鮮明に。購買担当者指数は、11月を底に若干持ち直す。
- ・2月25日の上海総合株価指数は、2,207ポイント。政府の産業調整・振興策への期待が株価を押し上げ、08年9月以来となる2,300台を一時回復。
- ・輸出の大幅な減少と雇用への影響等を勘案すると、2009年の成長率は7.5%程度となる見通し。政府目標の8%成長に向けて、今後景気刺激策が追加されよう。

(図表4-1)輸出入(前年同月比)、貿易収支(図表4-2)都市部固定資産投資(累計額)、マネーサプライなど



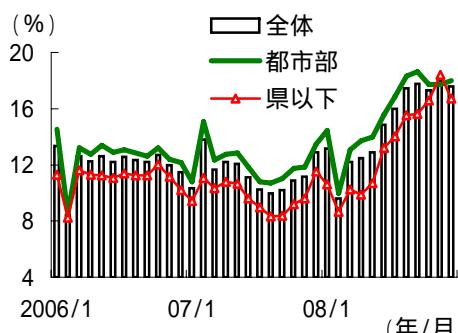
(図表4-3)物価上昇率(前年同月比)



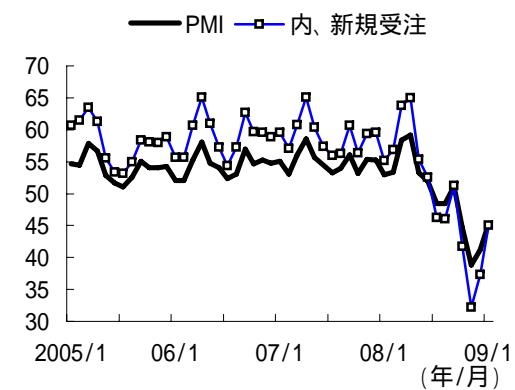
(図表4-4)産業調整・振興策

業種	主なポイント	
自動車	・排気量1.6リットル以下の車両購入税の軽減(1/20~12/31)、10% 5%	
	・農民が三輪自動車や低速トラックを廃車し、小型トラックやミニバンを購入した際、1回限りの財政補助(50億元拠出)を実施(3/1~12/31)	
	・技術革新に対する中央政府の財政支援措置(今後3年間に100億元)	
鉄鋼	・企業再編の奨励	
	・技術、研究開発への中央政府財政支援措置	
繊維	・紡織やアパレルの増値税輸出還付率引き上げ(2/1)、14% 15%	
	・企業の内陸部移転を推進	
造船	・船舶買い替え促進策の即時検討	
	・ドックの拡張建設を今後3年間凍結	

(図表4-5)小売売上高(前年同月比)



(図表4-6)購買担当者指数(PMI)



(図表4-7)上海総合株価指数(07年~)



(図表4-8)人民元レート

